

令和7年度（2025年度）

管理事業名	ごみ処理事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境			
						政策 1 環境先進都市のまちづくり			
						施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	2	清掃費	(目)	2 塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破碎選別工場						

事業の目的と概要

【目的】

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。

【概要】

・大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬、ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底、一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理、一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破碎選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上、廃棄物処理施設整備費基金の積立

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
ごみ総排出量	t	102,558	102,126	101,566	市が破碎・選別や焼却処理するごみの排出量
リサイクル率	%	16.0	17.7	17.3	リサイクルした量のごみ全体に占める割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】ごみ総排出量についての評価 ・令和7年度：101,566t（前年度比 0.55%の減） ・令和4年2月に策定した第3次一般廃棄物処理基本計画において、ごみ総排出量を令和10年度までに98,920tまで削減する目標を設定。 ・人口及び世帯数は増加しているが、市民一人当たりのごみ排出量は低下しており、ごみ排出量は前年度に比べ横ばいとなっている。 【成果指標2】リサイクル率についての評価 ・令和7年度：17.3%（前年度比 0.4ポイントの減） ・リサイクル率減少の主な要因については、集団回収量の減少である。		【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、物件費は3,900,225千円（前年度比：13,563千円の増、0.3%の増）。 ・経常収入のうち、使用料及び手数料は352,626千円（前年度比：1,822千円の減、0.5%の減）。 ・事業課庁舎の施設老朽化比率は、97.9%となっていることから大規模改修を実施している。
--	--	---

III 課題と今後の取組

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業である。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加しているが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、コストの適切な管理に努める必要がある。 また、事業課庁舎は建設後51年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を実施している。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行う	ことも必要である。 破碎選別工場については建設後33年が経過しており令和6年度から令和7年度にかけて建築・電気設備の改修工事を実施している。資源循環エネルギーセンターについても建設から約17年経過しており、令和7年度から、基幹的設備機能回復工事を開始している。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	193,932	208,906	14,974
未収金	-	-	-	地方債	100,842	103,721	2,879
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	81,910	85,095	3,185
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	11,179	20,089	8,910
有形固定資産	12,832,887	12,073,734	△759,153	その他流動負債	-	-	-
土地	3,004,591	3,004,591	-	固定負債	2,118,884	2,322,372	203,488
建物・工作物	9,650,434	8,934,826	△715,608	地方債	1,374,663	1,505,741	131,079
リース資産	61,360	101,093	39,733	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	116,502	33,224	△83,278	退職手当引当金	694,040	735,627	41,586
無形固定資産	-	-	-	リース債務	50,181	81,004	30,823
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,312,816	2,531,278	218,462
建物・工作物	-	-	-	純資産	16,292,932	16,238,158	△54,775
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,239	0	△1,239				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,771,623	6,695,702	924,080				
出資金	400	400	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	5,771,223	6,695,302	924,080				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	18,605,749	18,769,436	163,687	負債及び純資産の部合計	18,605,749	18,769,436	163,687

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	352,254	354,448	352,626	△1,822
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	13	1,609	1,081	△528
寄附金	94,382	87,428	118,366	30,938
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2,262	13,538	24,080	10,542
その他	573,296	523,460	604,944	81,483
経常収入 小計 (a)	1,022,208	980,483	1,101,096	120,614
給与関係費	892,088	924,686	969,117	44,431
物件費	3,642,912	3,886,661	3,900,225	13,563
維持補修費	779,727	1,138,218	1,059,481	△78,737
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	717	654	709	56
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,065,183	1,168,167	892,721	△275,445
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	76,437	81,910	85,095	3,185
退職手当引当金繰入額	40,082	67,252	71,090	3,838
支払利息	11,271	12,144	11,457	△687
その他	4,109	-	-	-
経常費用 小計 (b)	6,512,526	7,279,692	6,989,895	△289,797
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△5,490,318	△6,299,209	△5,888,799	410,410
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	62,181	-	-	-
特別収入 小計 (d)	62,181	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	0	0	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	62,181	△0	△0	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△5,428,137	△6,299,209	△5,888,799	410,410
一般財源充当額	5,505,873	6,208,502	6,065,922	△142,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	77,736	△90,708	177,122	267,830

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,022,208	948,764	1,101,063	152,299
行政サービス活動支出	5,436,977	6,095,276	6,052,403	△42,874
行政サービス活動収支差額	△4,414,770	△5,146,512	△4,951,340	195,172
投資活動収入	62,181	10,000	-	△10,000
投資活動支出	1,189,132	886,590	1,234,357	347,767
投資活動収支差額	△1,126,951	△876,590	△1,234,357	△357,767
財務活動収入	285,800	54,700	234,800	180,100
財務活動支出	249,952	240,100	115,025	△125,075
財務活動収支差額	35,848	△185,400	119,775	305,175
収支差額 合計	△5,505,873	△6,208,502	△6,065,922	142,580
一般財源充当額	5,505,873	6,208,502	6,065,922	△142,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建設仮勘定	【新規】事業課庁舎大規模改修工事 33,224千円
【BS】 基金	廃棄物処理施設整備基金 6,695,302千円 (924,080千円の増)
【PL】 受取利息及び配当金	廃棄物処理施設整備基金預金利子 231千円 廃棄物処理施設整備基金公債利子 23,848千円
【PL】 維持補修費	資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料 1,018,412千円 (77,177千円の減)

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ごみ1t	コスト 63,501円 実績 102,558 t	71,281円 102,126 t	68,821円 101,566 t
市民1人	コスト 17,034円 実績 382,336人	18,943円 384,302人	18,109円 385,999人
分析内容	ごみ1tあたりのコストは、68,821円。 市民1人あたりのコストは、18,109円。 令和8年3月31日現在の人口で算出。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	1,071,485	37,830	110.47
会計年度任用等	53,817		
特別職非常勤	-		
合計	1,125,302		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.0	67.0	69.6	2.6
施設維持補修費比率		2.7	3.9	3.6	△0.3
経常費用対公共資産比率		22.3	24.9	23.8	△1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.4	4.9	5.0	0.1
一般財源充当比率		80.1	86.0	82.0	△4.0